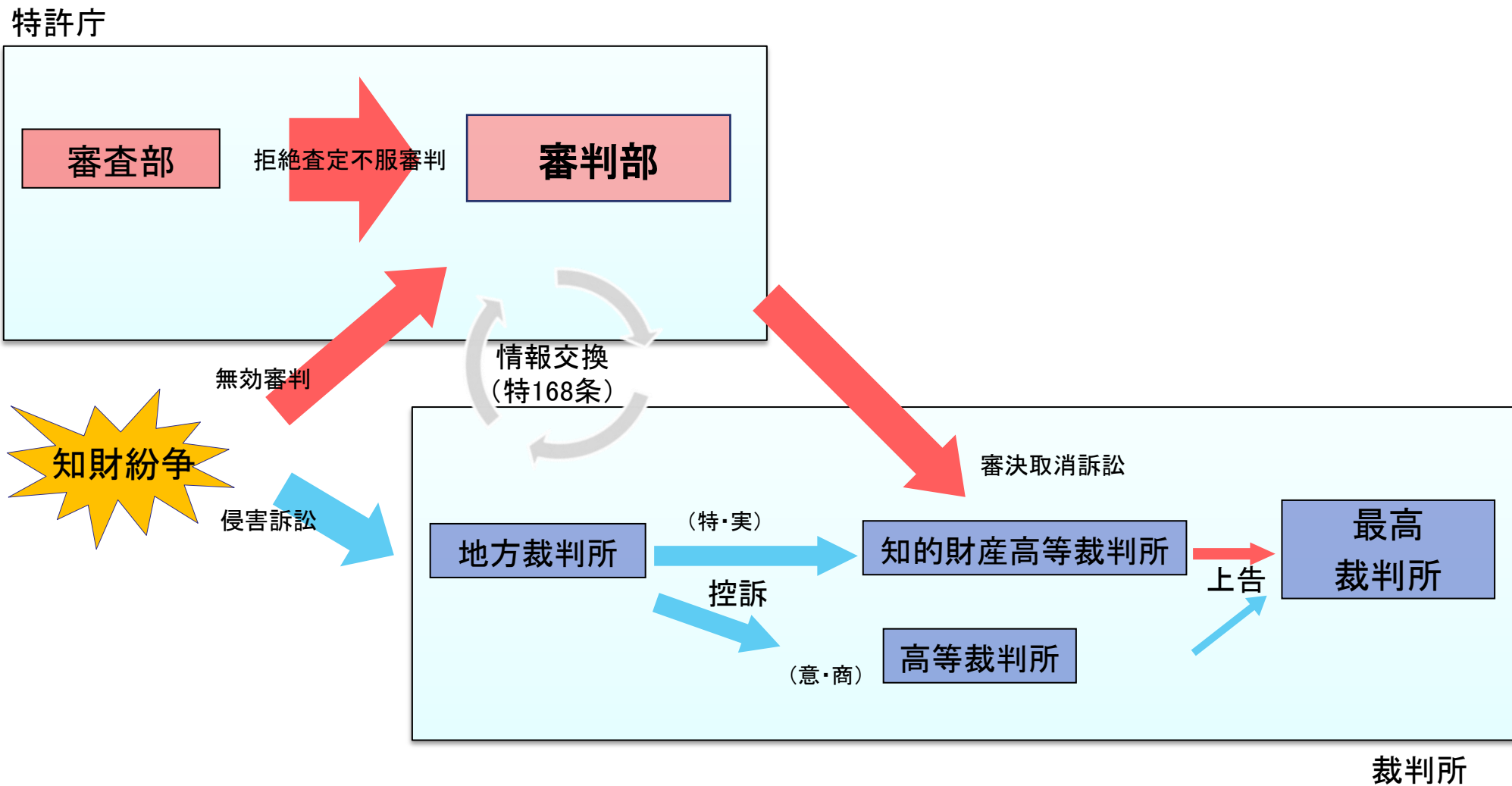


日本における特許無効審判について

平成28年11月
特許庁審判部



特許設定登録

審判

無効審判請求

審判請求書

請求人

審判請求書副本

答弁指令

訂正請求

答弁書

合議体

口頭審理

審決の予告

無効審決

維持審決

知的財産高等裁判所

権利者
(被請求人)

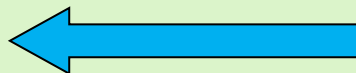
審決取消訴訟

特許庁

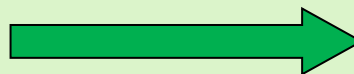


特許法168条（情報交換）

侵害訴訟の提起（第3項）



無効審判請求（第4項）



無効の抗弁（第5項）



訴訟記録の写しの求め（第6項）



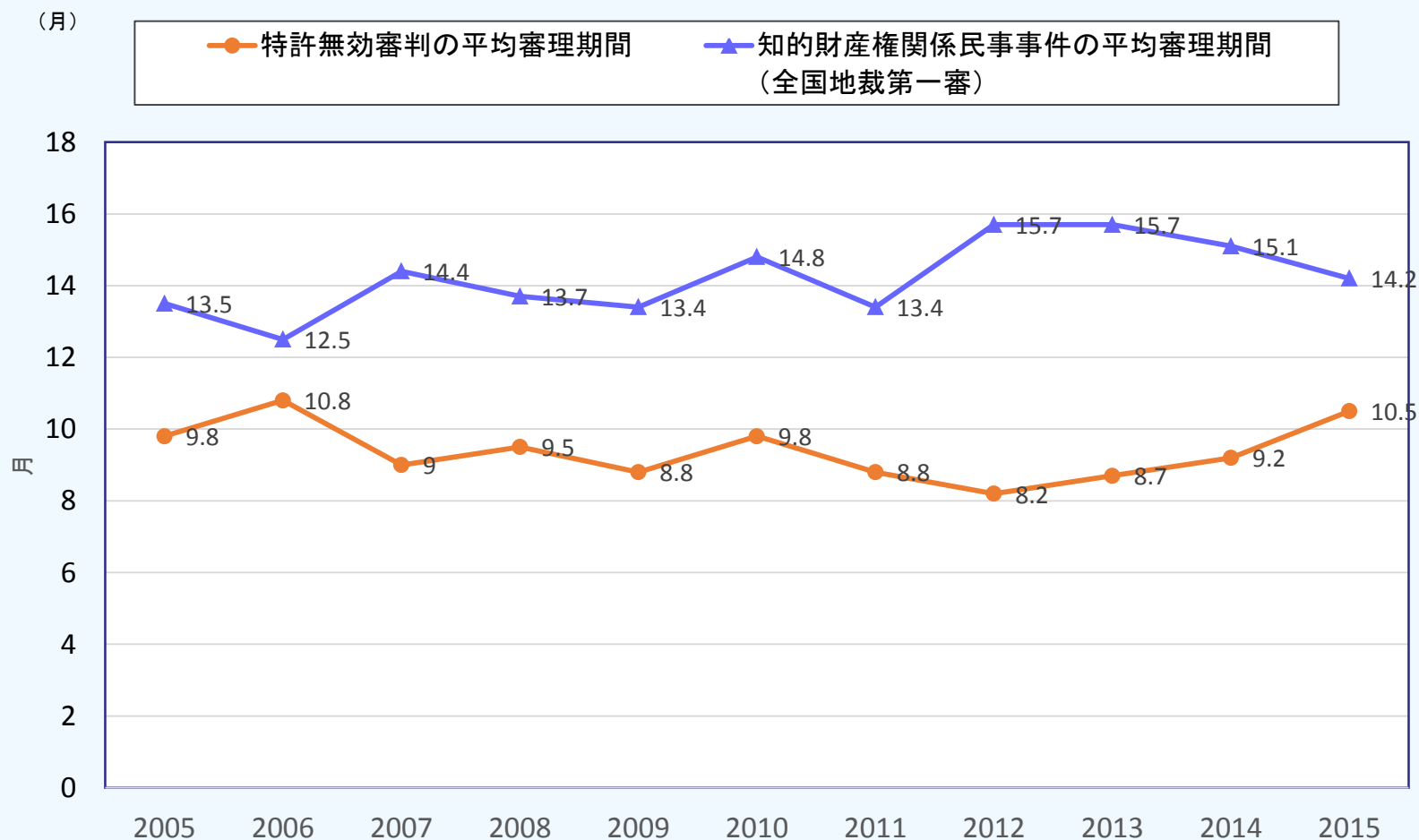
裁判所



侵害訴訟における無効の抗弁（特許法104条の3第1項）

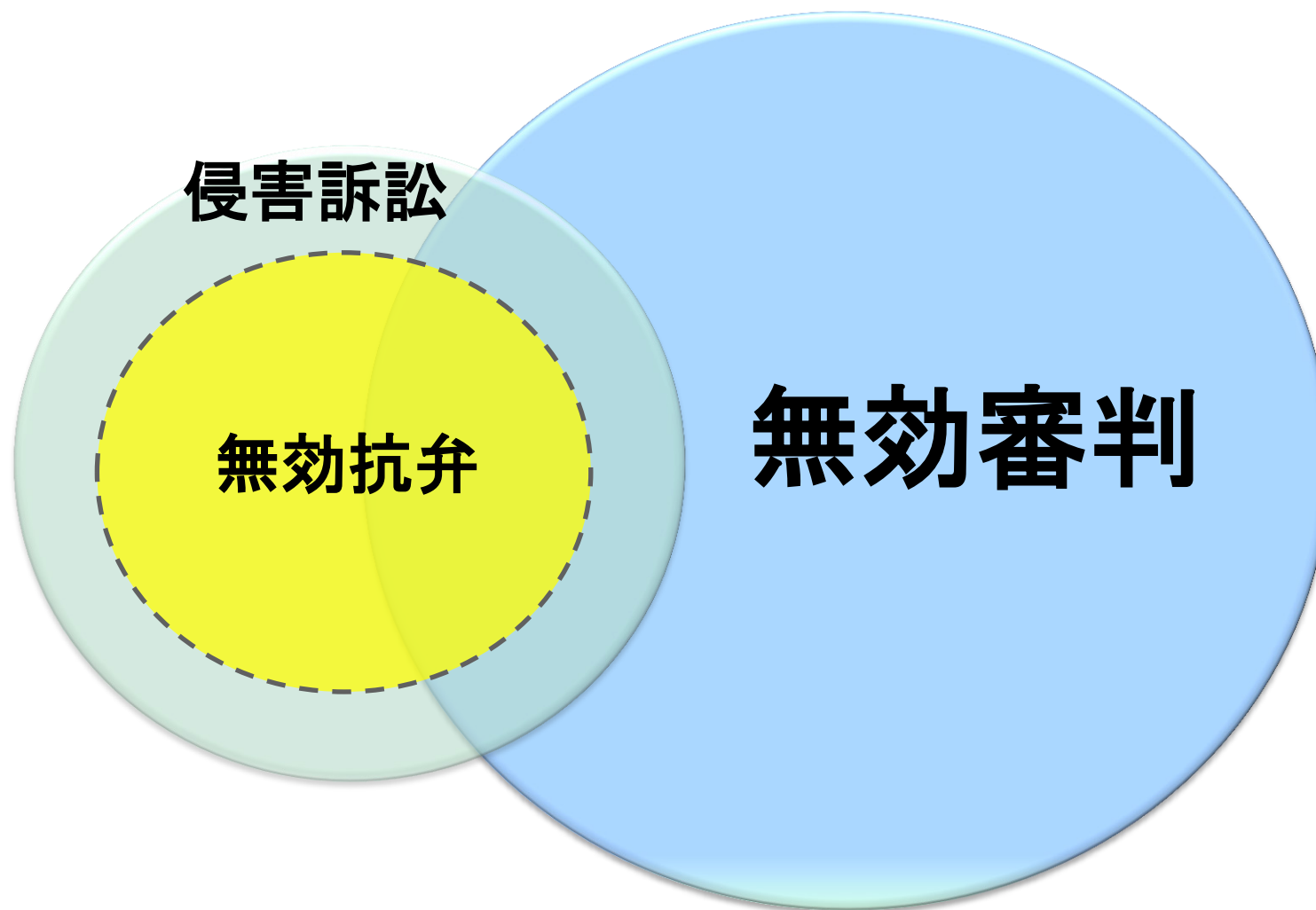
特許権又は専用実施権の侵害に係る訴訟において、当該特許が特許無効審判により又は当該特許権の存続期間の延長登録が延長登録無効審判により無効にされるべきものと認められるときは、特許権者又は専用実施権者は、相手方に対しその権利を行使することができない。

平均審理期間の推移

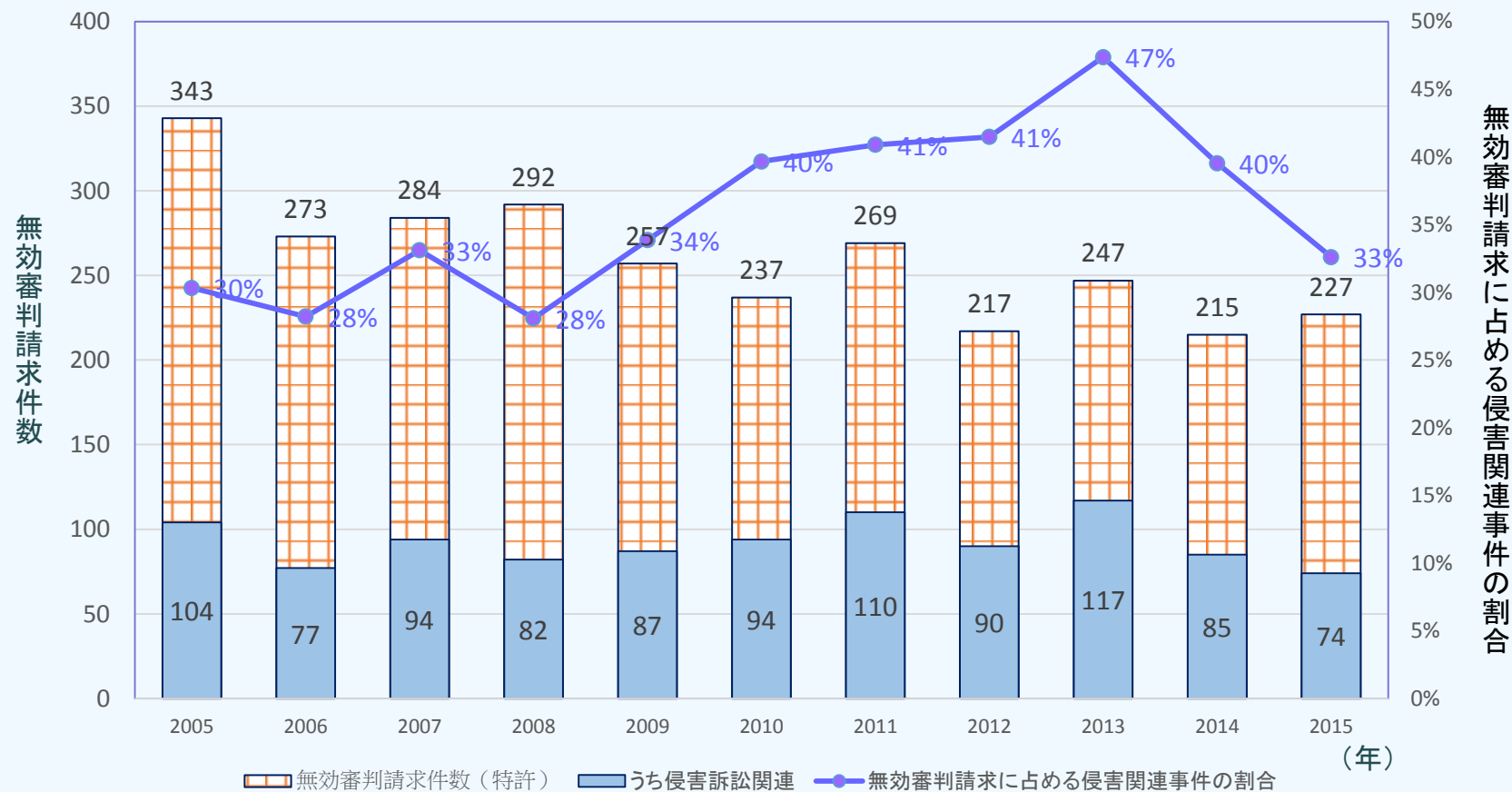
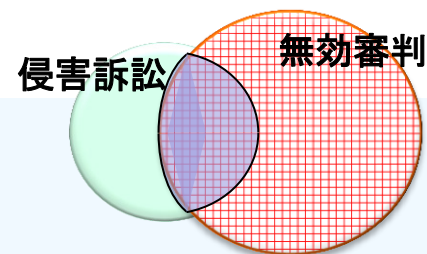


➤ 特許無効審判の平均審理期間は特許庁調べ

➤ 「知的財産権関係民事事件の平均審理期間」は、知財高裁ウェブサイトより (http://www.ip.courts.go.jp/documents/statistics/stat_03/index.html)

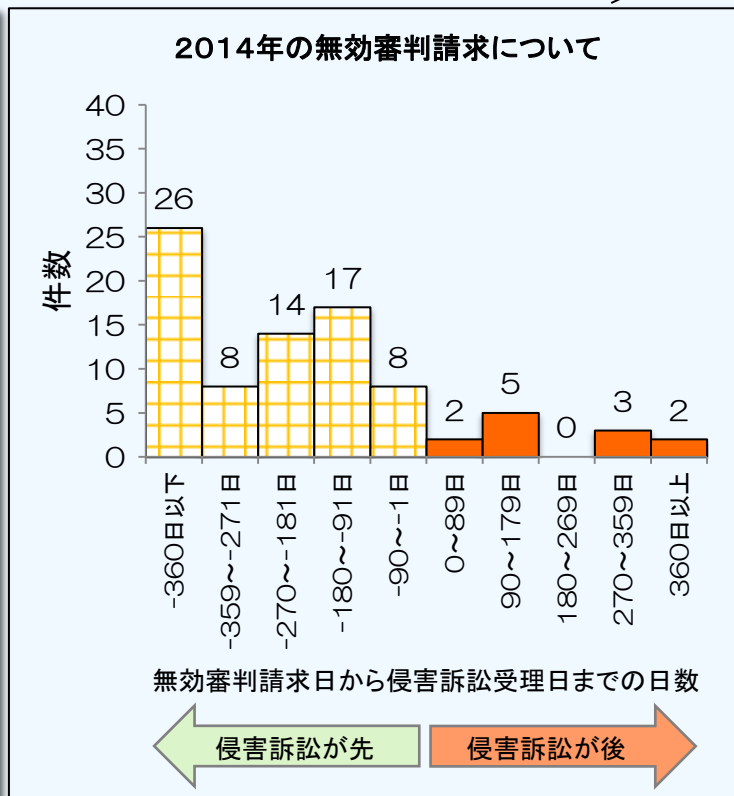
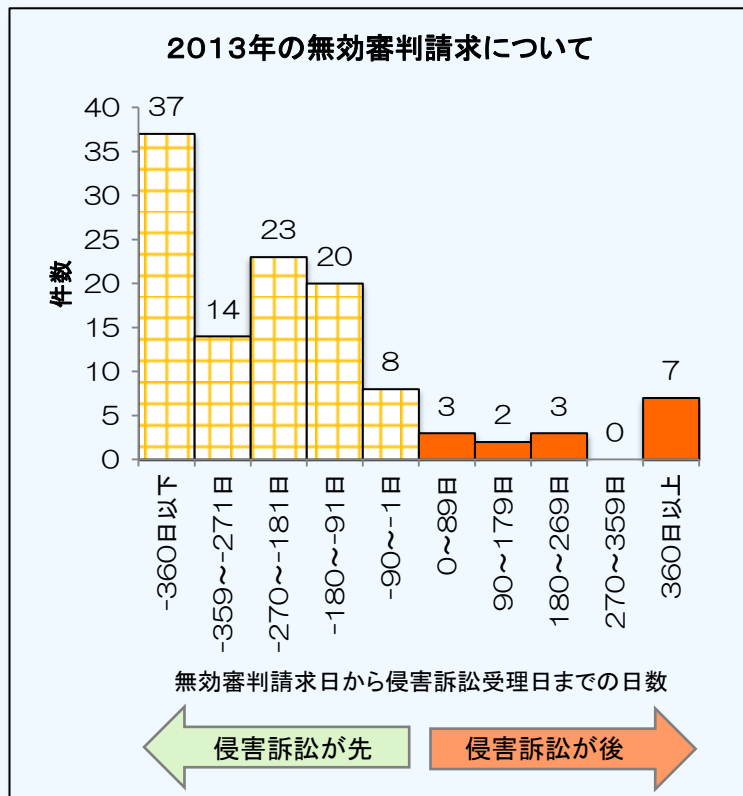
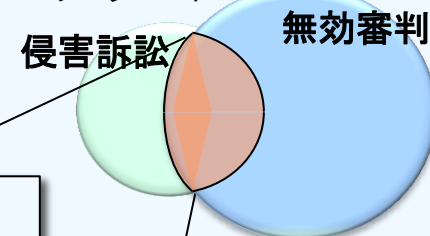


無効審判請求に占める侵害関連事件の割合



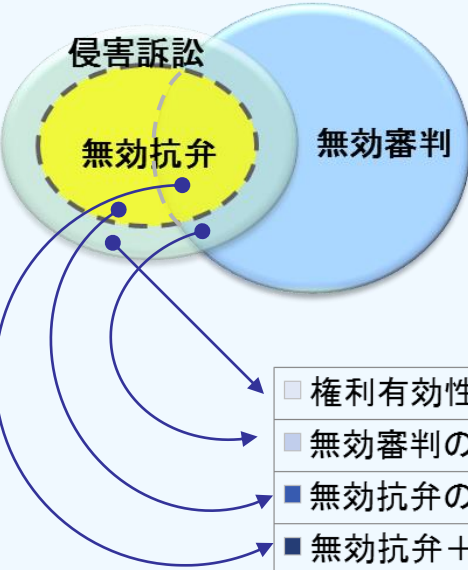
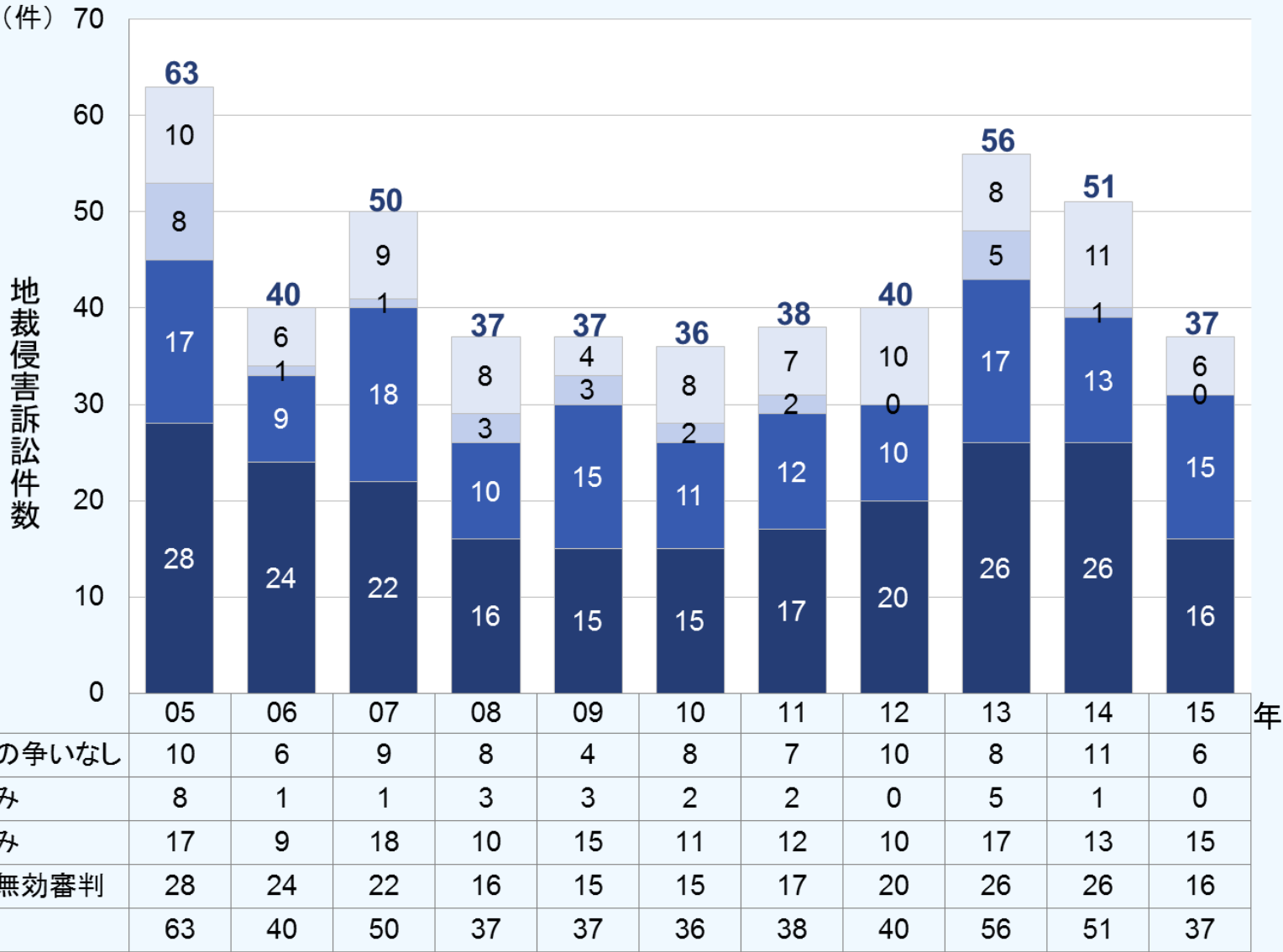
(無効審判請求に占める侵害関連事件の割合：侵害訴訟関連の特許無効審判請求／特許無効審判請求 (特許庁調べ))

特許無効審判請求日と侵害訴訟受理日の前後関係（ヒストグラム）



※一つの特許について無効審判や侵害訴訟事件が複数存在する場合は、それらの最も早いもののみをカウント
2013年及び2014年に請求された特許無効審判事件のうち、当該特許について侵害訴訟も提起されたものについて調査（特許庁調べ）

侵害訴訟(地裁)における無効抗弁の主張と無効審判請求の状況



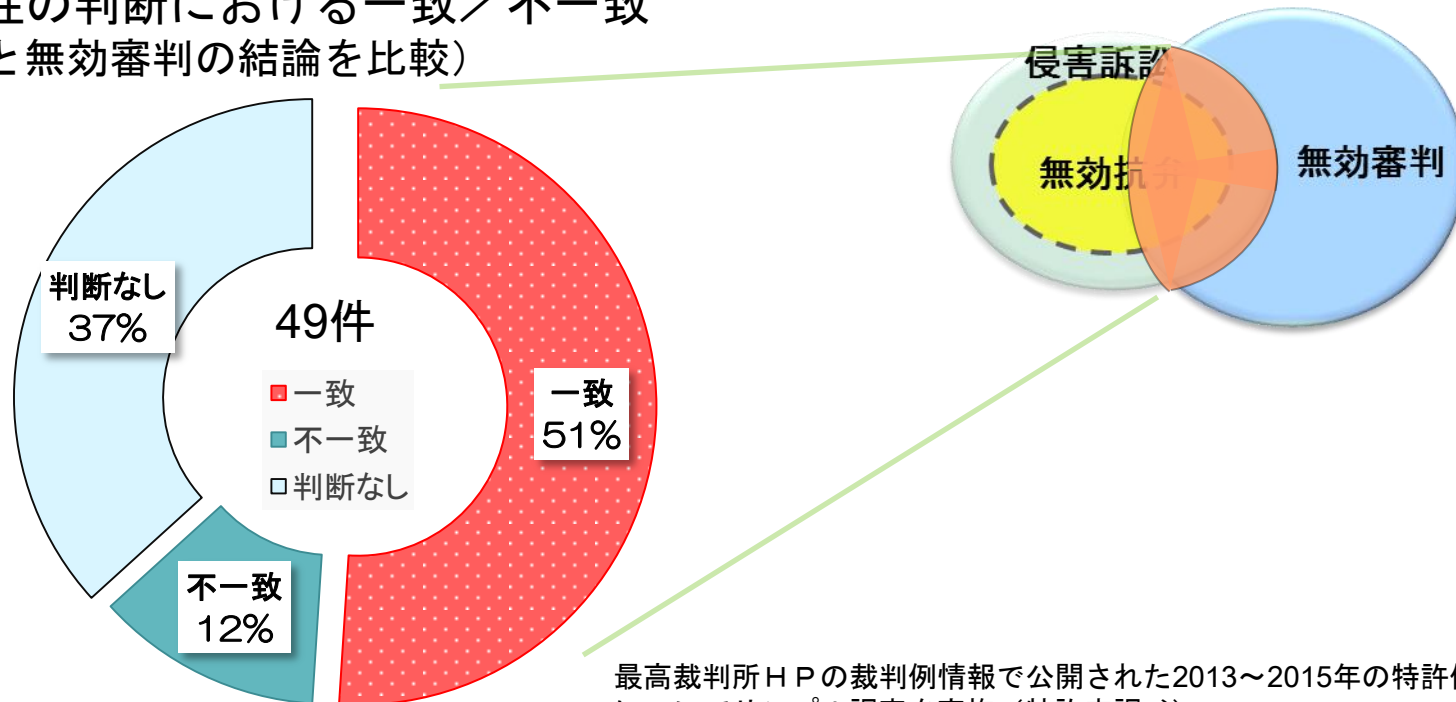
(注) 最高裁判所HPの裁判例情報において公開された判決からサンプル調査を実施(特許庁調べ)

➤ 無効審判請求数と無効の抗弁がされた事件数との関係

審判請求年	2012	2013	2014	2015
無効審判請求件数	217	247	215	227
内侵害訴訟関連	90	117	85	74
内無効の抗弁がされた事件数	76	87	64	56

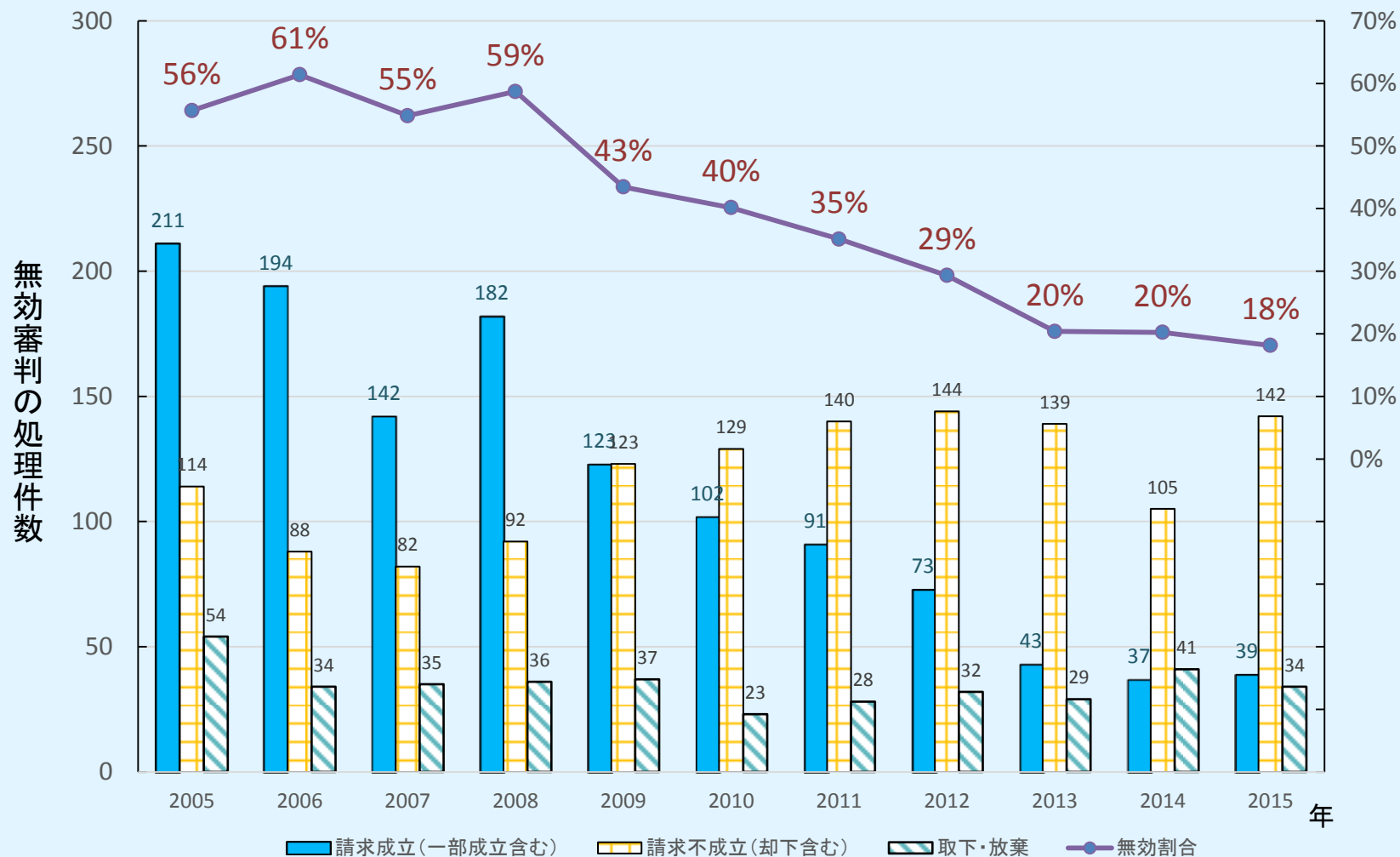
2012～2014年に請求された無効審判請求について調査（特許庁調べ）

➤ 特許有効性の判断における一致／不一致 （地裁判決と無効審判の結論を比較）

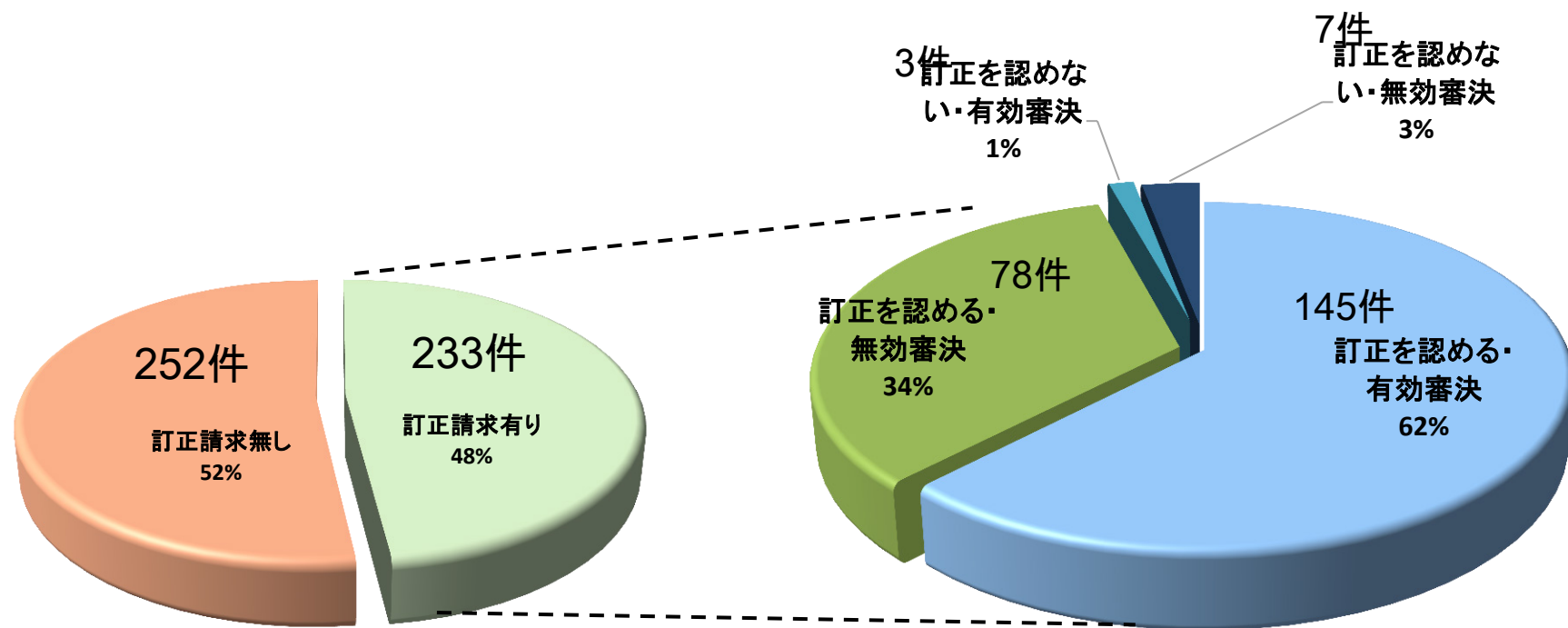


最高裁判所HPの裁判例情報で公開された2013～2015年の特許侵害訴訟についてサンプル調査を実施（特許庁調べ）

無効審判における有効・無効審決の割合の推移



※無効割合＝請求成立(一部成立含む)／全処理件数 (特許庁調べ)



2012年4月～2014年12月に請求された特許無効審判請求のうち、審決がされたもの485件を調査（審決却下や決定却下は対象外）

「訂正を認める」には訂正を一部認容した場合も含む

「訂正を認めない」は訂正を全部認めない場合を意味する

「無効審決」には一部無効の審決の場合も含む

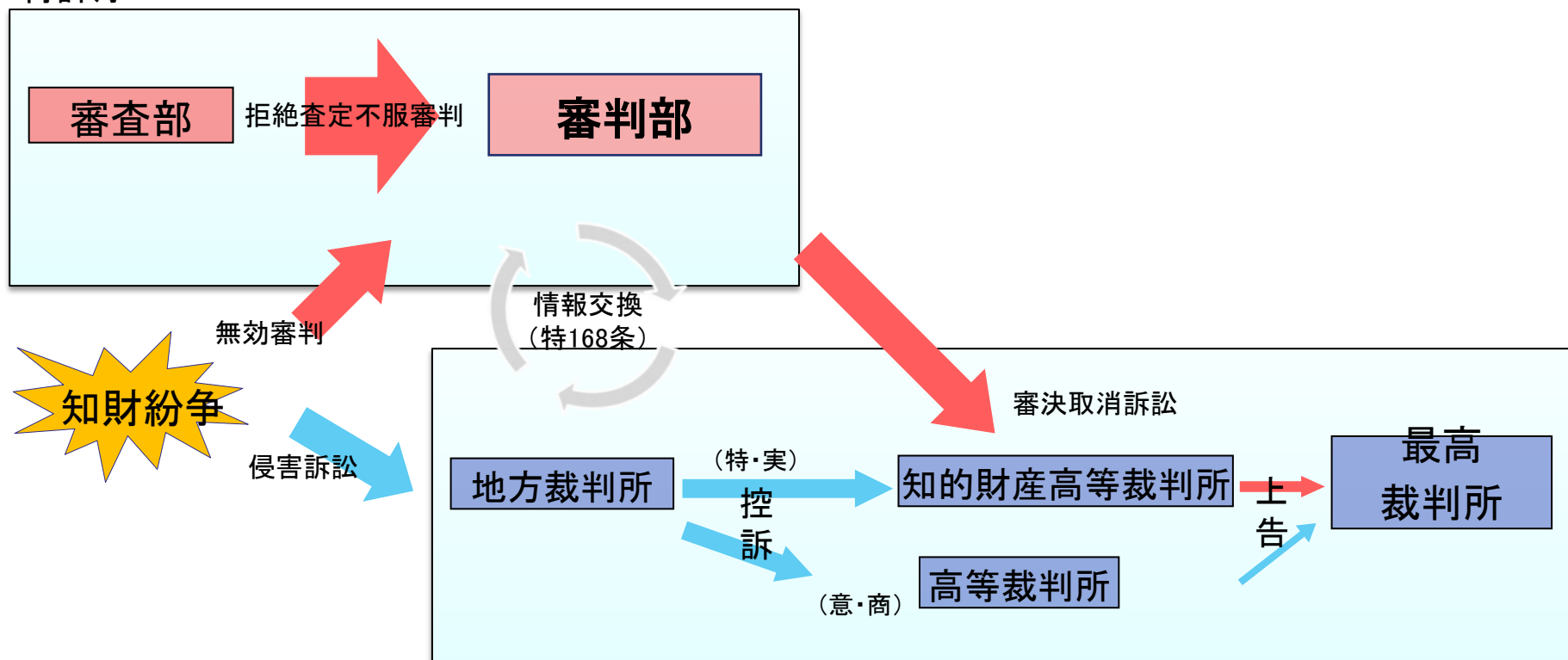
「有効審決」は全部有効の審決の場合を意味する

（特許庁調べ）

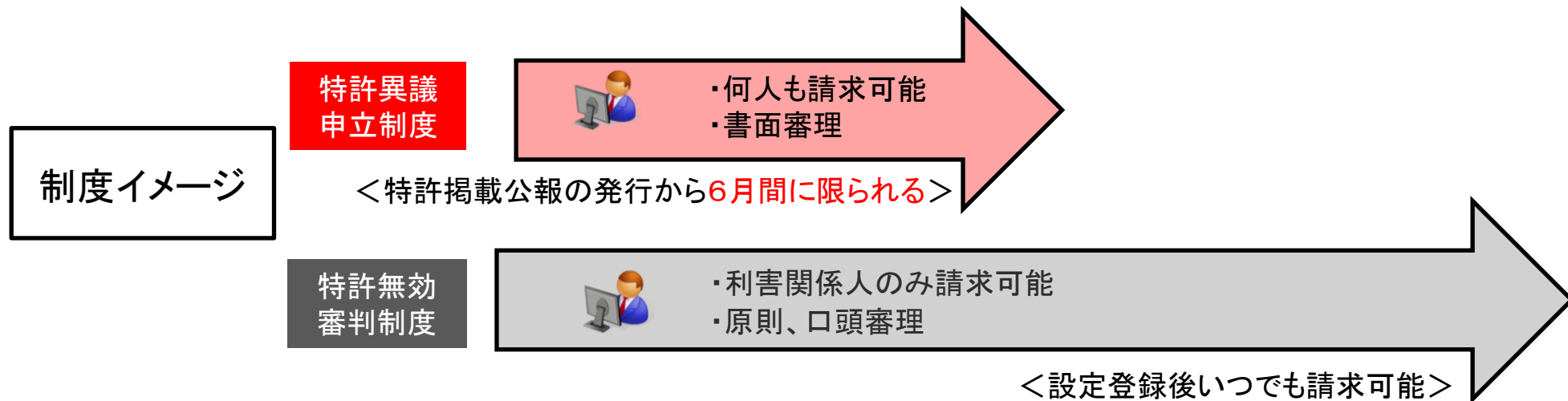
特許無効審判の役割

- 準司法的な役割
- 権利の有効／無効を早期に確定することで、紛争を迅速・安価に解決する
- ビジネスを戦略的に進める中で、紛争を未然に防ぐ

特許庁



裁判所



メリット

- 申立期間が限られるため、早期の権利見直しが見込まれる。
 - 手続負担が軽いため、より広く意見を収集できる。
- ➡ 強く安定した権利の早期設定が可能となる。

【主な制度上の相違点】

	特許無効審判	特許異議の申立て
請求人適格	利害関係人	何人でも
時期的制限	登録後、いつでも請求が可能	特許掲載公報の発行から6か月間のみ申立が可能
審理方式	原則、口頭審理	全て書面審理

申立の状況

制度開始からの申立件数(累計) 1391件 (権利単位、2016年10月28日時点)

ご清聴ありがとうございました。